

**静岡県告示第131号の2**

令和7年2月19日、県議会の議決を経た令和6年度静岡県一般会計補正予算1件、特別会計補正予算1件及び企業会計補正予算1件は、次のとおりである。

令和7年2月28日

静岡県知事 鈴木康友

## 令和6年度静岡県一般会計補正予算

令和6年度静岡県の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ56,647,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,388,467,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の変更並びに追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(県債の補正)

第3条 県債の変更並びに追加は、「第3表 県債補正」による。

## 第1表

# 歳入歳出予算補正

## 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1	県税	497,000,000	0	497,000,000
	1 県民税	134,293,000	0	134,293,000
	2 事業税	148,334,000	0	148,334,000
	3 地方消費税	101,123,000	0	101,123,000
	4 不動産取得税	11,249,000	0	11,249,000
	5 県たばこ税	4,127,000	0	4,127,000
	6 ゴルフ場利用税	2,417,000	0	2,417,000
	7 軽油引取税	37,300,000	0	37,300,000
	8 自動車税	56,879,000	0	56,879,000
	9 鉱区税	4,000	0	4,000
	10 核燃料税	1,240,000	0	1,240,000
	11 狩猟税	34,000	0	34,000
2	地方消費税清算金	184,355,000	0	184,355,000
	1 地方消費税清算金	184,355,000	0	184,355,000
3	地方譲与税	71,600,000	0	71,600,000
	1 特別法人事業譲与税	68,695,000	0	68,695,000
	2 地方揮発油譲与税	2,001,000	0	2,001,000
	3 石油ガス譲与税	67,000	0	67,000
	4 自動車重量譲与税	585,000	0	585,000

	5 森林環境譲与税	227,000	0	227,000
	6 航空機燃料譲与税	25,000	0	25,000
4 地方特例交付金		9,949,000	0	9,949,000
	1 地方特例交付金	9,949,000	0	9,949,000
5 地方交付税		186,500,000	2,408,000	188,908,000
	1 地方交付税	186,500,000	2,408,000	188,908,000
6 交通安全対策特別交付金		950,000	0	950,000
	1 交通安全対策特別交付金	950,000	0	950,000
7 分担金及び負担金		5,787,617	871,504	6,659,121
	1 負担金	5,787,617	871,504	6,659,121
8 使用料及び手数料		14,741,056	0	14,741,056
	1 使用料	9,659,571	0	9,659,571
	2 手数料	766,485	0	766,485
	3 証紙収入	4,315,000	0	4,315,000
9 国庫支出金		134,224,906	37,344,034	171,568,940
	1 国庫負担金	45,751,359	0	45,751,359
	2 国庫補助金	83,568,483	37,314,034	120,882,517
	3 委託金	4,905,064	30,000	4,935,064
10 財産収入		2,320,029	0	2,320,029
	1 財産運用収入	898,551	0	898,551
	2 財産売却収入	1,421,478	0	1,421,478

1 1	寄附金	292,121	0	292,121
	1 寄附金	292,121	0	292,121
1 2	繰入金	86,700,877	0	86,700,877
	1 特別会計繰入金	498,571	0	498,571
	2 基金繰入金	86,202,306	0	86,202,306
1 3	繰越金	3,505,000	0	3,505,000
	1 繰越金	3,505,000	0	3,505,000
1 4	諸収入	31,648,394	181,462	31,829,856
	1 延滞金、加算金及び過料等	500,056	0	500,056
	2 預金利子	31,500	0	31,500
	3 貸付金元利収入	249,589	0	249,589
	4 受託事業収入	984,353	0	984,353
	5 収益事業収入	5,927,000	0	5,927,000
	6 利子割精算金収入	1,000	0	1,000
	7 雑入	23,954,896	181,462	24,136,358
1 5	県債	102,246,000	15,842,000	118,088,000
	1 県債	102,246,000	15,842,000	118,088,000
	歳入合計	1,331,820,000	56,647,000	1,388,467,000

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		2,019,576	0	2,019,576
	1 議会費	2,019,576	0	2,019,576
2 知事直轄組織費		12,933,972	0	12,933,972
	1 知事直轄組織費	12,933,972	0	12,933,972
3 危機管理費		6,027,215	70,800	6,098,015
	1 危機管理費	6,027,215	70,800	6,098,015
4 経営管理費		33,098,187	0	33,098,187
	1 経営管理費	16,658,539	0	16,658,539
	2 徴税費	8,893,732	0	8,893,732
	3 地域振興費	1,666,545	0	1,666,545
	4 選挙費	3,515,550	0	3,515,550
	5 出納費	1,866,507	0	1,866,507
	6 人事委員会費	234,556	0	234,556
	7 監査委員費	262,758	0	262,758
5 暮らし・環境費		10,263,563	289,300	10,552,863
	1 暮らし・環境費	3,337,358	0	3,337,358
	2 県民生活費	561,581	0	561,581
	3 建築住宅費	1,863,018	0	1,863,018
	4 環境費	4,501,606	289,300	4,790,906

6	スポーツ・文化観光費	14,015,735	20,000	14,035,735
	1 スポーツ・文化観光費	2,661,258	0	2,661,258
	2 スポーツ費	1,403,627	0	1,403,627
	3 文化費	4,248,328	0	4,248,328
	4 観光交流費	2,436,761	0	2,436,761
	5 空港振興費	3,265,761	20,000	3,285,761
7	健康福祉費	265,624,132	10,915,247	276,539,379
	1 健康福祉費	11,324,757	0	11,324,757
	2 福祉長寿費	60,253,179	5,066,000	65,319,179
	3 こども未来費	50,010,623	1,483,167	51,493,790
	4 障害者支援費	26,473,983	71,500	26,545,483
	5 医療費	37,069,178	4,272,100	41,341,278
	6 健康費	78,729,702	22,200	78,751,902
	7 生活衛生費	1,762,710	280	1,762,990
8	経済産業費	88,482,357	12,779,700	101,262,057
	1 経済産業費	14,484,826	0	14,484,826
	2 産業革新費	7,293,117	1,919,000	9,212,117
	3 就業支援費	2,241,312	0	2,241,312
	4 商工業費	18,914,540	164,400	19,078,940
	5 農業費	14,264,210	3,401,000	17,665,210
	6 農地費	19,466,050	3,768,500	23,234,550
	7 森林・林業費	10,074,322	1,947,400	12,021,722
	8 水産・海洋費	1,640,753	1,579,400	3,220,153

	9 労働委員会費	103,227	0	103,227
9 交通基盤費		121,411,692	25,903,607	147,315,299
	1 交通基盤管理費	8,005,343	30,000	8,035,343
	2 建設経済費	108,075	0	108,075
	3 建築管理費	51,873	0	51,873
	4 道路費	44,673,470	5,326,000	49,999,470
	5 河川砂防費	36,667,160	16,872,200	53,539,360
	6 港湾費	14,337,662	2,764,207	17,101,869
	7 都市費	17,568,109	911,200	18,479,309
10 警察費		85,378,451	12,700	85,391,151
	1 警察管理費	81,848,045	0	81,848,045
	2 警察活動費	3,530,406	12,700	3,543,106
11 教育費		255,838,965	6,628,815	262,467,780
	1 総合教育費	11,850	0	11,850
	2 教育委員会費	22,725,515	5,610,000	28,335,515
	3 小学校費	63,735,349	0	63,735,349
	4 中学校費	39,588,135	0	39,588,135
	5 高等学校費	58,053,514	356,015	58,409,529
	6 大学費	7,353,074	34,400	7,387,474
	7 特別支援学校費	30,152,095	312,000	30,464,095
	8 学校教育費	2,994,695	180,400	3,175,095
	9 社会教育費	1,476,370	0	1,476,370
	10 私学振興費	29,748,368	136,000	29,884,368

1 2	災害対策費	14,663,155	0	14,663,155
	1 観光施設災害復旧費	30,000	0	30,000
	2 空港施設災害復旧費	30,000	0	30,000
	3 社会福祉施設災害復旧費	200,000	0	200,000
	4 農林水産施設災害復旧費	3,371,000	0	3,371,000
	5 土木施設災害復旧費	10,330,000	0	10,330,000
	6 教育施設災害復旧費	430,000	0	430,000
	7 災害対策諸費	272,155	0	272,155
1 3	公債費	188,555,000	0	188,555,000
	1 公債費	188,555,000	0	188,555,000
1 4	諸支出金	232,508,000	26,831	232,534,831
	1 公営企業費	80,000	26,831	106,831
	2 地方消費税清算金	97,148,000	0	97,148,000
	3 所得割交付金	301,000	0	301,000
	4 利子割交付金	243,000	0	243,000
	5 配当割交付金	3,807,000	0	3,807,000
	6 株式等譲渡所得割交付金	6,129,000	0	6,129,000
	7 法人事業税交付金	10,296,000	0	10,296,000
	8 地方消費税交付金	93,664,000	0	93,664,000
	9 ゴルフ場利用税交付金	1,711,000	0	1,711,000
	1 0 軽油引取税交付金	12,689,000	0	12,689,000
	1 1 自動車税環境性能割交付金	2,737,000	0	2,737,000
	1 2 利子割精算金	1,000	0	1,000

	1 3 旧法による自動車 取得税交付金	2,000	0	2,000
	1 4 県税還付金	3,700,000	0	3,700,000
1 5 予備費		1,000,000	0	1,000,000
	1 予備費	1,000,000	0	1,000,000
歳 出 合 計		1,331,820,000	56,647,000	1,388,467,000

--	--	--	--	--

第 2 表

## 繰越明許費補正

## 1 変更

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
7 健康福祉費	7 生活衛生費	食品衛生費	7,000	8,000
8 経済産業費	5 農業費	畜産業費	2,200,000	2,302,000
	7 森林・林業費	森林・林業費	608,000	2,339,000
9 交通基盤費	4 道路費	道路橋りょう新設改良費	3,406,000	7,857,000
		5 河川砂防費	河川改良費	2,186,000
		砂防費	1,878,000	6,322,000
		農林地すべり対策費	31,000	377,000
	6 港湾費	港湾建設費	2,053,000	3,264,000
		漁港整備費	1,767,000	2,747,000
	7 都市費	市街地整備費	162,000	292,000

## 2 追加

款	項	事業名	金額
3 危機管理費	1 危機管理費	危機管理費	71,000
5 暮らし・環境費	4 環境費	環境政策費	290,000
6 スポーツ・文化観光費	5 空港振興費	空港振興費	20,000
7 健康福祉費	2 福祉長寿費	長寿社会費	4,958,000

	3 こども未来費	こども未来費	208,000
	4 障害者支援費	障害者支援費	72,000
	5 医療費	医務福祉費	3,538,000
		感染症対策費	14,000
	6 健康費	健康増進費	23,000
8 経済産業費	2 産業革新費	産業革新費	1,919,000
	4 商工業費	商工業費	165,000
	5 農業費	農業費	3,299,000
	6 農地費	農地費	3,636,000
	8 水産・海洋費	水産・海洋費	1,580,000
9 交通基盤費	1 交通基盤管理費	交通基盤企画費	30,000
	5 河川砂防費	河川砂防管理費	7,000
		海岸費	724,000
	7 都市費	地域交通費	781,000
10 警察費	2 警察活動費	警察活動費	13,000
11 教育費	8 学校教育費	高校教育費	170,000
	10 私学振興費	私学振興費	130,000

第 3 表

## 県 債 補 正

補 正 前					補 正 後				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
工業用水道事業会計出資金	43,000	普通貸借	10.0%	政府から借り入れる場合は、その融資条件により、銀行その他から借り入れる場合は、据置期間を含めて30年以内に元利均等又は元金均等若しくは元金不均等の方法をもって年賦又は半年賦若しくは満期一括で償還する。ただし、県財政の都合により繰上償還し、償還期限を短縮し、又は借換えすることができる。償還財源は、一般歳入又はその他の収入をもって支弁する。	工業用水道事業会計出資金	43,000	普通貸借	10.0%	政府から借り入れる場合は、その融資条件により、銀行その他から借り入れる場合は、据置期間を含めて30年以内に元利均等又は元金均等若しくは元金不均等の方法をもって年賦又は半年賦若しくは満期一括で償還する。ただし、県財政の都合により繰上償還し、償還期限を短縮し、又は借換えすることができる。償還財源は、一般歳入又はその他の収入をもって支弁する。
水道事業会計出資金	37,000	又は	以 内		水道事業会計出資金	37,000	又は	以 内	
地震対策事業費	452,000	証券発行			地震対策事業費	461,000	証券発行		
脱炭素推進事業費	857,000	(他の地方公共団体との共同発行を含む)			脱炭素推進事業費	857,000	(他の地方公共団体との共同発行を含む)		
出先機関庁舎等整備費	2,115,000				出先機関庁舎等整備費	2,115,000			
地震防災事業費	92,000				地震防災事業費	92,000			
公有林整備費	83,000				公有林整備費	83,000			
スポーツ施設整備事業費	165,000				スポーツ施設整備事業費	165,000			
文化学術施設整備事業費	646,000				文化学術施設整備事業費	646,000			
観光施設整備事業費	556,000				観光施設整備事業費	556,000			
空港整備事業費	735,000				空港整備事業費	735,000			
社会福祉会館整備事業費	73,000				社会福祉会館整備事業費	73,000			
老人福祉施設整備事業費	479,000				老人福祉施設整備事業費	479,000			
児童福祉施設整備事業費	128,000				児童福祉施設整備事業費	128,000			
障害者施設整備事業費	134,000				障害者施設整備事業費	157,000			
看護職員養成所施設整備事業費	31,000				看護職員養成所施設整備事業費	31,000			
地方独立行政法人静岡県立病院機構事業費	4,656,000				地方独立行政法人静岡県立病院機構事業費	4,656,000			
労政会館施設整備費	14,000				労政会館施設整備費	14,000			
職業能力開発施設整備事業費	104,000				職業能力開発施設整備事業費	104,000			
農林技術研究所整備事業費	159,000				農林技術研究所整備事業費	305,000			
農林環境専門職大学整備事業費	137,000				農林環境専門職大学整備事業費	137,000			
食肉センター再編整備事業費	1,723,000				食肉センター再編整備事業費	1,723,000			
土地改良事業費	2,561,000				土地改良事業費	3,443,000			
耕地災害防止施設費	663,000				耕地災害防止施設費	976,000			
育種場設備整備事業費	18,000				育種場設備整備事業費	18,000			
林道事業費	513,000				林道事業費	562,000			
臨時林道整備事業費	97,000				臨時林道整備事業費	97,000			
治山事業費	1,867,000				治山事業費	2,408,000			
緊急自然災害防止対策事業費	8,254,000			緊急自然災害防止対策事業費	8,254,000				
水産・海洋技術研究所等整備費	45,000			水産・海洋技術研究所等整備費	45,000				
沿岸漁場整備費	9,000			沿岸漁場整備費	9,000				
魚介類種苗生産施設整備費	172,000			魚介類種苗生産施設整備費	172,000				
漁業高等学園整備費	11,000			漁業高等学園整備費	11,000				

道路事業費	4,759,000			道路事業費	5,857,000		
臨時県道整備事業費	16,231,000			臨時県道整備事業費	17,413,000		
河川事業費	3,512,000			河川事業費	8,590,000		
臨時河川整備事業費	1,474,000			臨時河川整備事業費	1,474,000		
緊急浚渫推進事業費	2,000,000			緊急浚渫推進事業費	2,000,000		
海岸保全事業費	785,000			海岸保全事業費	1,164,000		
自然災害防止事業費	540,000			自然災害防止事業費	540,000		
砂防事業費	2,165,000			砂防事業費	3,842,000		
港湾事業費	2,649,000			港湾事業費	3,133,000		
漁港整備費	553,000			漁港整備費	904,000		
漁港海岸保全費	183,000			漁港海岸保全費	217,000		
地域鉄道対策事業費	187,000			地域鉄道対策事業費	187,000		
都市公園整備費	471,000			都市公園整備費	471,000		
警察施設整備費	1,918,000			警察施設整備費	1,918,000		
臨時高等学校施設整備費	9,320,000			臨時高等学校施設整備費	9,320,000		
特別支援学校施設整備費	1,391,000			特別支援学校施設整備費	1,391,000		
県有施設改善事業費	510,000			県有施設改善事業費	510,000		
社会教育施設整備事業費	353,000			社会教育施設整備事業費	353,000		
大学施設整備事業費	235,000			大学施設整備事業費	235,000		
国直轄土地改良事業費	580,000			国直轄土地改良事業費	723,000		
国直轄治山事業費	378,000			国直轄治山事業費	591,000		
国直轄道路事業費	3,884,000			国直轄道路事業費	4,759,000		
国直轄河川事業費	1,264,000			国直轄河川事業費	1,906,000		
国直轄海岸保全事業費	450,000			国直轄海岸保全事業費	697,000		
国直轄砂防事業費	1,998,000			国直轄砂防事業費	2,750,000		
国直轄港湾事業費	1,544,000			国直轄港湾事業費	2,067,000		
現年災害観光施設復旧費	30,000			現年災害観光施設復旧費	30,000		
現年災害空港施設復旧費	30,000			現年災害空港施設復旧費	30,000		
現年災害社会福祉施設復旧費	66,000			現年災害社会福祉施設復旧費	66,000		
過年災害農林水産施設復旧費	92,000			過年災害農林水産施設復旧費	92,000		
現年災害農林水産施設復旧費	423,000			現年災害農林水産施設復旧費	423,000		
過年災害土木復旧費	1,136,000			過年災害土木復旧費	1,136,000		
現年災害土木復旧費	3,099,000			現年災害土木復旧費	3,099,000		
国直轄災害復旧費	244,000			国直轄災害復旧費	244,000		
現年災害教育施設復旧費	163,000			現年災害教育施設復旧費	163,000		
臨時財政対策	10,000,000			臨時財政対策	10,000,000		
				農業共同利用施設整備事業費	68,000		
				水産振興事業費	133,000		
計	102,246,000			計	118,088,000		

## 令和6年度静岡県清水港等港湾整備事業 特別会計補正予算

令和6年度静岡県の清水港等港湾整備事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1,207千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,012,207千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

## 第1表

## 歳入歳出予算補正

## 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料		3,032,474	0	3,032,474
	1 使用料	3,032,474	0	3,032,474
2 財産収入		269,208	0	269,208
	1 財産運用収入	269,208	0	269,208
3 繰入金		1,716,000	1,207	1,717,207
	1 一般会計繰入金	101,000	1,207	102,207
	2 基金繰入金	1,615,000	0	1,615,000
4 諸収入		163,318	0	163,318
	1 預金利子	2	0	2
	2 貸付金元利収入	24,816	0	24,816
	3 雑入	138,500	0	138,500
5 県債		4,830,000	0	4,830,000
	1 県債	4,830,000	0	4,830,000
歳入合計		10,011,000	1,207	10,012,207

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1	港湾事業費	6,560,268	1,207	6,561,475
	1 港湾管理費	2,453,268	1,207	2,454,475
	2 施設整備費	4,107,000	0	4,107,000
2	公債費	3,440,249	0	3,440,249
	1 公債費	3,440,249	0	3,440,249
3	予備費	10,483	0	10,483
	1 予備費	10,483	0	10,483
歳 出 合 計		10,011,000	1,207	10,012,207

## 令和6年度静岡県流域下水道事業会計補正予算

(総 則)

第1条 令和6年度静岡県流域下水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量の補正)

第2条 令和6年度静岡県流域下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(補 正 前)	(補 正)	( 計 )
1 年間総処理水量	30,929,000m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>	30,929,000m <sup>3</sup>
(ア) 狩野川東部流域下水道	11,374,000m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>	11,374,000m <sup>3</sup>
(イ) 狩野川西部流域下水道	19,555,000m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>	19,555,000m <sup>3</sup>
2 1日平均処理水量	84,737m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>	84,737m <sup>3</sup>
(ア) 狩野川東部流域下水道	31,162m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>	31,162m <sup>3</sup>
(イ) 狩野川西部流域下水道	53,575m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>	53,575m <sup>3</sup>
3 流域関連市町数	8市町	0市町	8市町
(ア) 狩野川東部流域下水道	3市町	0市町	3市町
(イ) 狩野川西部流域下水道	5市町	0市町	5市町
4 建設改良事業	1,470,100千円	90,000千円	1,560,100千円
(ア) 狩野川東部流域下水道	526,400千円	0千円	526,400千円
(イ) 狩野川西部流域下水道	943,700千円	90,000千円	1,033,700千円

(資本的収入及び支出の補正)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、本文かっこ書を次のとおり改める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額600,719千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,000千円、減債積立金525,013千円及び建設改良積立金35,706千円で補填するものとする。)

(科 目)	(補正前の額)	(補 正 額)	( 計 )
	収 入		
第1款 資本的収入	1,402,750千円	90,000千円	1,492,750千円
第1項 企業債	349,000千円	15,000千円	364,000千円
第2項 国庫補助金	684,500千円	60,000千円	744,500千円
第3項 負担金	369,250千円	15,000千円	384,250千円
	支 出		
第1款 資本的支出	2,003,469千円	90,000千円	2,093,469千円
第1項 建設改良費	1,470,100千円	90,000千円	1,560,100千円

第2項 固定資産取得費	8,356千円	0千円	8,356千円
第3項 企業債償還金	525,013千円	0千円	525,013千円

(企業債の補正)

第4条 予算第6条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を次のとおり改める。

(補 正 前)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
狩野川東部流域下水道建設費 狩野川西部流域下水道建設費	千円 123,000 226,000	普通貸借 又 は 証券発行	10.0% 以 内	政府から借り入れる場合は、その融資条件により、銀行その他から借り入れる場合は、据置期間を含めて30年以内に元利均等又は元金均等若しくは元金不均等の方法をもって年賦又は半年賦若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還し、償還期限を短縮し、又は借換えすることができる。 償還財源は、事業収入又はその他の収入をもって支弁する。
計	349,000			

(補 正 後)				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
狩野川東部流域下水道建設費 狩野川西部流域下水道建設費	千円 123,000 241,000	普通貸借 又 は 証券発行	10.0% 以 内	政府から借り入れる場合は、その融資条件により、銀行その他から借り入れる場合は、据置期間を含めて30年以内に元利均等又は元金均等若しくは元金不均等の方法をもって年賦又は半年賦若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還し、償還期限を短縮し、又は借換えすることができる。 償還財源は、事業収入又はその他の収入をもって支弁する。
計	364,000			